

# 中国における新型農業職業教育の形成と 貧困農村への影響

—— 河北省邢台市農業学校の事例分析 ——

劉 飛  
竹 歳 一 紀

## 1. はじめに

1980年代から中国政府と地方政府は、農村住民に対する農業技術の普及を重視した。特に、農業大省としての河北省は普通職業教育と農村職業教育の発展を非常に重視した。改革開放初期から、河北省は全省で文化大革命の時期に閉校となった農業中学を回復し、1つの県に少なくとも1校の農業中学の配置を確保した。

1990年代以降は、各県にある農村中等職業学校を全国重点校あるいは省重点校に昇格させるため注力し、さらに中等職業学校による農業技術の普及と農村農業人材の育成の効果を発揮させるため、様々な試みを展開した。特に、2009年から農業技術の普及をもとに実施した「送教下郷」職業教育モデル（2節以降で詳述している）は、国務院に全国農村中等職業教育改革の模範として取り上げられている。

「送教下郷」職業教育モデルについての研究は中国では非常に多い。王他（2011）、孟（2012）、張他（2013）が「送教下郷」を実施する方式について説明している。「送教下郷」の役割について、李（2012）、王他（2011）が、「送教下郷」は農民収入の増加を促進することと指摘している。河北省政府も、2014年河北省人代農村扶貧開発工作会議で、「送教下郷」の農民収入の

キーワード：農業職業教育、送教下郷、中等職業学校

増加と農村貧困削減に対する重要性を強調した。ほかに、呉他（2013）、余（2013）、薛（2013）、関・張（2014）が「送教下郷」を実施している中等職業学校の事例を取り上げているものの、理論的な研究である。中等職業学校が行っている「送教下郷」の実態と効果の実証分析に関する研究は、これまでほとんどない。

本稿では、農村住民に対する「送教下郷」を行っている中等職業学校の事例を取り上げて、関連資料の収集、現地調査、教学の見学およびヒアリング調査により、①「送教下郷」形成の背景、②「送教下郷」実施の実態、③「送教下郷」実施の効果、④「送教下郷」が直面する問題などの課題を明らかにする。

## 2. 新型農業職業教育モデル「送教下郷」の形成

### 2.1 新型農業職業教育モデル形成の背景

2000年代以降、中等職業学校の卒業生に対する就職の「統一分配」制度の廃止、高等教育学校に対する「拡招」政策の実施、「学歴至上」の社会意識の形成、経済産業構造の中心が第一次産業から第二次産業・第三次産業に移行したなどの原因で、中等職業学校の募集、特に農業専攻の学生の募集が難しくなってきた<sup>1)</sup>。送教下郷が実施される直前の2008年時点で、全国中等職業学校の在校生は1688.2万人、そのうち農業専攻の在校生は64.9万人、全体の3.8%でしかなかった。同年、中等職業学校が650.3万人の学生を募集したが、そのうち農業専攻の学生の入学者数は29万人、全体の4.4%に過ぎなかった<sup>2)</sup>。2008年河北省中等職業学校の在校生は105.6万人、農業専攻の在校生はわずか7万人に過ぎない。40.7万人の学生を募集したものの、そのうち農業専攻の学生の入学者数は2.7万人に過ぎなかった<sup>3)</sup>。農業専攻学生数が少なく、農業専攻を中心に行う中等職業学校は閉校あるいは合併

---

1) 劉（2015）

2) 中国国家统计局（2010）

3) 河北省人民政府（2010）

になる恐れが発生した。

2008年の河北省総人口は6889万人、農村人口は4061万人、総人口の58.1%を占める<sup>4)</sup>。しかし、農村住民の教育水準は低く、小学校卒が4.3%、中学校卒が31.6%、高校卒が5.4%、大専以上卒が0.2%である。高校卒以上の割合が非常に少ない。それは農業技術の普及と高いレベルの農村技術人材の育成にネガティブな影響を与える。農村住民の学歴の実情に応じた農業職業教育の展開が必要であったし、今もそのような必要性は続いている。

また、中国の農業職業教育では主に農業技術の普及を行ってきた。1980年代から農村住民に対する農業技術の普及が始まった。農業技術普及は県農業局、県林業局、県牧畜局が1年に1～2回、毎回1～2時間で農村委員会あるいは農村にある学校において農業理論の知識を中心に農村住民に教える。しかし、農業技術の普及の効果は小さいとされている（薛・黄，2008；柳，2013）。

河北省教育庁は農業技術の普及の効果を向上させるため、更に農業職業教育を発展させ、農業職業教育による農業初級中級人材の育成と農村住民の農業収入の増加のため、新しい農業職業教育モデルの研究を2009年から始めた。それが「送教下郷」である。

## 2.2 「送教下郷」の発展

「送教下郷」は教育と生産労働を結合し、中等職業学校の教育資源を農村に送り、農民の目の前に「学校」を設置する。学生は都市での勉強から農村での勉強に変わった。「送教下郷」の目的は農村における農業生産・管理に従事する中等専門人材と農村管理人材を育成することである<sup>5)</sup>。

「送教下郷」は普通中等農業教育および農村住民に対する農業技術普及と明白な区別がある（表1）。普通中等農業教育の実施機構は農業専攻を設置する中等職業学校である。募集対象は中学校を卒業する全日制学生である。

---

4) 同注2

5) 定義と目的の出所：邢台市農業学校（2009）『送教下郷教学点学生手冊』

修学年限は原則として 3 年となる。農業に関する理論知識と実践を学び、主に理論知識を中心に学ぶ。農業関連専攻の学生の学費は無料で、補助金については農業専攻の学生は毎年 1500 元、他の専攻で貧困家庭出身の学生も毎年 1500 元である。卒業するときに中専卒業証書が授与される。

表 1 普通中等農業教育・農業技術普及・「送教下郷」の比較

	普通中等農業教育	農業技術普及	送教下郷
実施機構	中等職業学校	県農業局、県林業局、県牧畜局	農業専攻を設置する中等職業学校
教学場所	学校	農村委員会あるいは農村にある学校	理論：農村委員会あるいは農村にある学校 実践：受講生の耕地
対象	全日制学生	農村住民	45 歳以下の農村住民
学歴	中学校卒	無	原則として中学校卒以上（注 1）
修学年限	原則として 3 年	1 年 1 ～ 2 回、 毎回 1 ～ 2 時間	原則として 2 年、実際にフレックス単位制の 2 ～ 5 年
授業内容	農業に関する理論知識と実践を学び、理論知識を中心に行う	農業理論知識	現地の実情にあう農業職業教育であり、実践を中心とする
授業方式	全日制	集中教学	集中教学、実情教学
学費	無	無	無
補助金	農業専攻の学生は毎年 1500 元；他の専攻で貧困家庭出身の学生も毎年 1500 元	無	2012 年以降無（注 2）
教師	本校教師	県農業局、県林業局、県牧畜局の従業員（公務員）	本校教師と現地政府部門関連従業員
卒業	中専卒業証書	無	中専卒業証書

出所：調査より筆者作成

注 1：実情により、学歴の制限を小学校卒に緩める場合もある。

注 2：2010 年と 2011 年の学生は 1 人 1500 元の補助金があった。2012 年から補助金が無くなった。

「送教下郷」の実施機構は農業専攻を設置する中等職業学校であるが、教

学場所は村である。理論部分の教学場所は農村委員会あるいは農村にある学校、実践部分の教学場所は受講生の耕地である。募集対象は45歳以下の農村住民である。学歴の条件は原則として中学校卒以上が必要であるが、実際は学校によって、小学校卒の者でも「送教下郷」を受けることができる。修学年限は原則として2年であるが、実際にはフレックス単位制の2～5年修学年限制度を実施している。教育の内容は理論知識を中心に行うのではなく、現地の実情にあう農業職業教育であり、実践が中心となる。教師は本校教師のほか、現地政府部門関連従業員も一部教科を担当する。普通中等職業学校学生と同じ待遇で、学費は無料だが、補助金はない<sup>6)</sup>。卒業するとき、普通中等職業学校学生と同じ中専卒業証書が授与される。また、卒業した後、毎年、元の教学点に対する農業技術の指導も続ける。農民学生が農業問題について学校に問い合わせることができる。

2009年7月に河北省組織部・農業部・教育庁が『關於送教下郷加快培養農村實用人材的意見』を公布し、実施した。それは「送教下郷」モデルを開始したシンボルである。その『意見』により、単位制とフレックス学習制を合わせ、農村住民に対する農業職業教育の新しいモデルとして「送教下郷」を実施することになった。「送教下郷」を実施する主体は中等職業学校とし、募集対象、学歴、授業内容と方式などについて説明した。同年11月、河北省教育庁は「送教下郷」教学点の管理方法、实践教学の管理方法、教師と学生管理方法などについて詳しい解説をした『河北省中等職業学校送教下郷實施新農村建設双帶頭人工程教學管理文件』を公布した。2014年には、河北省政府が農業生産量と品質を向上させるために、農業實習ベースの設立を重視した『河北省中等職業学校送教下郷實習實訓規程』を公布した。河北省教育庁は最初の「送教下郷」の実施にあたって邢台市農業学校を指定した。

6) 2010年に財政部・教育部・人力資源社会保障部が公布した『中等職業学校免学費補助資金管理暫行弁法』により、年齢を問わず、中等職業学校の農業関連専攻の学生に毎年1500元の補助金を授与する。2013年に財政部・教育部・人力資源社会保障部が『中等職業学校免学費補助資金管理弁法』を公布した。この『弁法』において、19歳以下の中等職業学校の農業関連専攻の学生に毎年1500元の補助金を授与することを明記した。

邢台市農業学校は1964年に設立された。最初は河北農業大学邢台分校であった。1980年代以降、同校は独立の中等職業学校として発展してきた。その後校名を邢台市農業学校に改名した。2006年に国家級重点中等職業学校とされ、2007年に邢台市農業機械化学校を合併したことで、農業専攻の教師の数と教学の質を向上することができた。更に、邢台市農業学校は1980年代から農村住民に対する農業技術の普及を始めた。それ以降長年にわたり、農業技術の普及の経験を積んでいる。邢台市の農村住民にとって名誉と信頼性を持つ学校である。これらが最初の「送教下郷」を実施する学校として指定された理由である。

2010年に「送教下郷」モデルは国務院の全国農村中等職業教育改革の模範となっている。2010年から「送教下郷」モデルは山西省、河南省、四川省、黒竜江省、重慶市、雲南省など10の省・自治区・直轄市に普及した。更に、2015年に新疆ウイグル自治区にまで普及した。「送教下郷」を行っている中等職業学校は現地の実情にあった専攻を設置している。山西省では山西省の農村発展のニーズにより、農業機械の使用と修理、家禽飼養と病気防止、牧畜などの専攻を設置している。雲南省は茶関連専攻と園芸などの専攻を設置している。新疆ウイグル自治区は果樹栽培、綿花栽培などの専攻を設置している。現地の実情にあった専攻の設置だけではなく、各省・自治区・直轄市は「送教下郷」の実施を保障するため、様々な政府文書を公布した。山西省政府は2009年9月に『関于涉農中等職業学校開展送教下郷試点工作的指導意見』を公布した。雲南省政府は2010年に『関于試行送教下郷办学模式加快農村技能人材培養的指導意見』を公布した。

以下、最初の「送教下郷」を実施した邢台市農業学校に関する調査により、「送教下郷」実施の実態と効果を明らかにする。

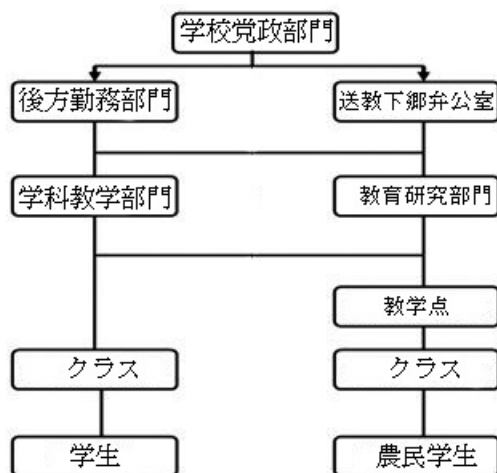
### 3. 邢台市農業学校「送教下郷」の展開

#### 3.1 「送教下郷」の実施について

##### 3.1.1 学校内部の機構設置

2009年、邢台市農業学校が最初の「送教下郷」の実施機構に指定された。邢台市農業学校は「送教下郷」を普通学生に対する農業教育と区別するため、「送教下郷」に対する専門の組織を学校内部に設置した。それが「送教下郷弁公室」である。送教下郷弁公室は普通学生教育の後方勤務部門に相当し、主に教学点の申請と審査、教学管理計画の制定、学生データの管理、教学設備の配分などを担当する。教育研究部門は農民学生への教育を担当するのではなく、教師の管理、教学スケジュールの制定、専用教科書の編纂、「送教下郷」に関する理論と実証の研究などを担当する。普通学生教育ともう1つ違うところは、教学点を増やしたことである。教学点は一般教学を行う村である。主要な役割は職業教育を実施する学校と協力し、学生と教学の管理を行うことである（図1）。

図1 「送教下郷」組織図



出所：調査より筆者作成

### 3.1.2 教学について

以下、邢台市農業学校の現地の実情に基づき、募集対象、修学年限、専攻の設置、教学点の選択について述べる。

邢台市農業学校「送教下郷」の募集対象は主に20歳から45歳までの農村戸籍を持つ農村住民である。学歴は中学校卒以上である。実際は、農村の実情により、年齢は50歳までに緩められている。学歴に対する制限も小学校卒に緩められている。

「送教下郷」教学点の修学年限は基本的に2年であるが、実際にフレックス単位制の修学制度を実施している。フレックス単位制により、修学年限は2～5年である。単位は120単位である。理論教学は16時間が1単位である。实践教学は1週間が1単位である。

募集専攻は農村経済管理と農業実用技術の二つのカテゴリーに分けられている。農村経済管理は郷鎮企業経営管理、農村合作経済経営管理と郷村総合管理の3つの専攻を含んでいる。農業実用技術は野菜栽培（ビニールハウス）、果樹栽培、園芸、農産物栽培、経済作物栽培、家禽飼養、獣医、牧畜である。

科目は公共科目、專業基礎理論科目、実用技術科目と実践科目である（表2）。そのうち理論教学は30%、实践教学は70%を占める。

表2 各科目内容

	公共科目	專業基礎理論科目	実用技術科目	実践科目
内容	農業情報基礎、農産品マーケティング、創新と創業、農業経営と管理、公民道德、鄧小平理論、農村政策法律、農業基礎英語など	専攻に関する基礎知識	農業生産の実情にあう実用の知識と技術	勉強した知識と技術を利用して農業生産に活用する。

出所：調査より筆者作成



教科書については、2009年の受講生は河北省中等職業学校学生指定教科書を利用した。2010年から農業専門知識に関する教科書は邢台市農業学校が教学の実情にあわせて編纂した教科書の利用を始めた。

教学点の選択については、次の条件を満たすことが必要である。

- 1) 現地政府あるいは村が職業教育を重視し、学校との協力をうまく行えること。また、30～50人の受講生の募集ができること。
- 2) ある産業基礎を備えること。
- 3) 教学場所があり、教学の実施と教学の管理がうまく行えること。
- 4) 村が教学点の担当者を指定し、学生の日常管理、情報のフィードバックなどを担当すること。

2009年春、教学点での教学が始まった。しかし、春は農業の実践教育に適する時期ではないので、実践課程を行うことができない。2010年から、教学は秋から冬の農業の実践教育に適する時期に行っている。中等職業学校の時期と同じで、9月から翌年の2月くらいまでである。2009年春、最初の教学点は19であった。受講生は969人を募集した。2013年秋に教学点は207にのび、受講生は11799人に達した。それぞれ10.9倍と12.2倍に成長した(表3)。2013年までに「中専」学歴が授与された受講生は20647人である。

表3 教学点と受講生の推移(2009年～2013年)

	09年春	09年秋	10年秋	11年秋	12年秋	13年秋
教学点 (単位: 個)	19	79	103	139	172	207
受講生 (単位: 人)	969	4187	5356	7089	9113	11799

出所: 調査より筆者作成

### 3.1.3 教学方法

教学の方法としては、主に「3+2」と「理実合一」にまとめることができる。「3+2」とは、毎週5日の授業を行い、3日間は实践教学、2日間は

理論の教学ということである。中等職業学校の農業専攻課程では理論を中心にする。3年の教学で最初の2年は学校で系統的に理論知識を勉強する。最後の1年はどこかの農業生産ベースあるいは農業会社で実習する。しかしそれは実際の農業の実践とはいえない。なぜなら作物が成長する間に会う問題の解決ができない教学となっているからである。

「理実合一」とは、理論教学と实践教学を合わせ、農民受講生が従事している農業の実情により行う方法である。それは直接に農業で出会う問題を解決することができ、また、農業生産性の向上を促進し、農業生産量を増加させることによって農業収入の増加を促進する方法である。特に、教学において、受講生が栽培している農作物の畑で農作物の成長の状況に合わせ、様々な解決方法を教えるという点ですぐれている。

### 3.2 教学点Aにおける「送教下郷」の実態

#### 3.2.1 「送教下郷」を実施する前の概況

教学点Aの村は国家級貧困農村である。戸数は160戸、人口は690人である。土地責任制が始まった1984年時点の全村の農業耕地は200ムー、荒れ山地8000ムーである。1人当たりの山地面積と耕地面積はそれぞれ11.6ムーと0.3ムーである。主要な農作物は綿花、トウモロコシ、黍などである。1人当たりの収入は80元しかなかった。

1990年代初めから教学点Aの村委員会は村を貧困から脱却させるため、りんごの栽培を全村に普及することを決定した。しかし、農村住民は全然積極的ではなかった。その原因は次のとおりである。1) りんごの経済収益を得られるのが遅く、成長周期は4～6年である。短時間でお金がもらえない。2) 住民たちがりんごを植えた経験が全くなく、りんごの栽培ができるかどうか不安であった。その結果、最初は10人だけでりんごの栽培が始まった。大部分の住民は大都市への出稼ぎを選択した。1994年に最初に植えたりんごの木が果実を結んだものの、サイズが小さく、質も低く、全然商品にならなかった。

1995年から、村委員会がりんごの栽培に対して、邢台市農業学校の農学教師を誘って、りんご栽培に関する知識と技術を住民に教えた。邢台市農業学校を通じて、4年間りんごの栽培に関する知識と技術を学ぶことにより、りんごの質がめざましく向上した。1999年に、1ムー当たり平均生産量は800キロとなり、1ムー当たり収入は960元となった。りんご栽培による年間収入は4万元程度になった。1999年の村の1人当たり年間収入は788元である。出稼ぎの年間収入は多くても2万元ぐらいである。

邢台市農業学校によるりんごの栽培の成功は他の住民の積極性を引き出した。しかしながら、その時期、邢台市農業学校が実施していた農業教育は主に農民たちが出した問題について解決する形で行われ、時間も短かった。すなわち、ある種の農業技術普及の教育であった。人数が少ない場合はそれぞれの問題がよく解決できたものの、人数が多くなると、教師の数が少ないため、効率的ではなかった。2008年には、りんごを栽培する戸数は73戸になり、人数は189人に伸びた。りんごの栽培により、村の1人当たり年間収入は1196元に増加したものの、増加スピードは遅かった<sup>7)</sup>。りんごを栽培する農村住民全体に対する職業教育の実施が必要になった。

### 3.2.2 「送教下郷」の展開

2009年に邢台市農業学校は教学点Aの村を最初の教学点の1つとして指定した。村の状況により、果樹栽培専攻（りんご栽培）を設置した。りんごを栽培している農家で、りんご栽培職業教育を受けたい住民を対象に募集を始めた。その時点で73戸のりんご農家があり、できるだけ73戸各戸に1人の農業技術人材がいるようにするため、1戸で1人応募するように制限を設けた。最初の職業教育モデルなので、効果が出てくるかどうか未知であった。そこで、教育の質を確保するため、1つの教学点の募集人数を60人以下に限定した。2009年春に応募した住民が多かったが、試験的職業教育として、りんごを栽培した時間が長い住民たちが先に「送教下郷」を受けるこ

7) 村に関するデータは村委員会のデータによる。

とを決定した。2009年春に教学点Aが採用した受講生は49人である。年齢を見ると、29歳以下が22人、30～39歳が16人、40歳以上の受講生が11人である。性別を見れば、男性が32人、女性が17人となっているが、40歳代はほとんど男性である。男性が農家の主要な労働力であることが1つの原因であると考えられる。学歴を見ると、中学校卒が最も多く、全体の約80%を占めている。高校以上卒の学歴を持っているのはすべて29歳以下の受講生である（表4）。職業教育を受ける意識を持つが、採用されなかった住民は、2009年春からの受講生が2013年秋に卒業した後に入学した。それらを含めた現受講生も49人である。

表4 2009年春に採用された教学点A受講生の構成(単位:人)

年 齢 (歳)	人 数	小学校 卒	中学校 卒	高 校 卒	大 専 卒	男	女
20～29	22	0	14	7	1	14	8
30～39	16	1	15	0	0	8	8
40～49	11	1	10	0	0	10	1
合 計	49	2	39	7	1	32	17

出所：調査より筆者作成

実施している専攻は、上述したように、果樹栽培専攻（りんご）である。科目は19、そのうち必修科目は10、選択科目は9である。必修科目は教育部が決めた中等職業学校学生向けの必修公共科目と必修専門科目である（表5）。実践課程では、現地の土壌、気候、降水量、無霜期などの自然条件を

表5 果樹栽培専攻科目一覧

必修科目		選択科目
公共科目	専門科目	農村社区管理、マーケティングと貿易、農村新林家建設、党の理論基礎知識、科学発展観、農村政策法律、農業基礎英語、鄧小平理論、農村経営と管理
農村経済と社会、共通語と応用文、公民道徳と法律、農村応用数学	土壌肥料、果樹栽培、農業応用化学、植物、植物保護、農業情報技術	

出所：専攻スケジュールより筆者が整理、作成

総合的に分析して、土壌の改善、苗木の選択と他果樹との接ぎ木、肥料の選択と使用など果樹栽培の基盤となる事柄について学ぶ。

#### 4. 「送教下郷」による収入の変化およびその要因分析

ここでは、「送教下郷」が受講生の収入の増加に与える影響について明らかにする。

収入の変化を分析するために、2009年春から「送教下郷」を受けた受講完了者49人と2013年秋からの現受講者49人の両方のデータをプールして利用し、2010年と2013年を比較した収入の変化とその要因について分析する。

表6の通り、「送郷下郷」の受講完了者と現受講者の学歴を見ると、両方とも中学校卒の者が多い。また、両方とも若者が中心であり、高校以上卒の学歴を持っているのは29歳以下の受講生が多い<sup>8)</sup>。性別は、両方とも、男性の人数が多く、男性が農家の主要な労働者であることが要因と考えられる。政治成分は、共産党員の人数が少なく、群衆（非党員）が多い。

「送教下郷」を受け始めた翌年の2010年に受講完了者の1ムー当たり平均収入は7637.2元であったが、2013年に10024.2元と、2387元増加した。一方、現受講者の2010年の1ムー当たり平均収入は5505.7元、2013年に6088元になり、582.3元増加した。両方の1ムー当たり平均収入の差は2010年に2131.5元で、2013年に3936.2元である（表6）。

1ムー当たり平均収入の増加率に対する影響要因について、表7のように回帰分析を行った。説明変数は以下の通りである。

①年齢は2009年時点の年齢、②性別は男性=1、女性=0、③政治成分は共産党員=1、群衆=0、④教育年数は小学校卒=6、中学校卒=9、高校卒=12、中専卒=12、大専卒=15、⑤「送教下郷」の有無は有=1、無=0。

回帰分析の結果は、表7に示されている。

8) 年齢は両方とも2009年時点の年齢である。

表 6 「送教下郷」受講完了者と現受講者の構成(単位:人)

受講完了者										
年齢 (歳)	人数	学歴					性別		政治成分	
		小学校卒	中学校卒	中専卒	高校卒	大専卒	男	女	群衆	党員
20～29	22	0	14	0	7	1	14	8	22	0
30～39	16	1	15	0	0	0	8	8	14	2
40～49	11	1	10	0	0	0	10	1	9	2
合計	49	2	39	0	7	1	32	17	45	4
現受講者										
年齢 (歳)	人数	学歴					性別		政治成分	
		小学校卒	中学校卒	中専卒	高校卒	大専卒	男	女	群衆	党員
20～29	8	0	4	1	3	0	5	3	8	0
30～39	21	3	16	1	1	0	14	7	21	0
40～49	20	11	8	0	1	0	16	4	18	2
合計	49	14	28	2	5	0	35	14	47	2
		受講完了者				現受講者			収入差	
1 ムー当たり平均収入 (単位: 円)		2010 年		7637.2		5505.7			2131.5	
		2013 年		10024.2		6088			3936.2	

出所: 調査より筆者作成

表 7 2013 年と 2010 年収入増加率の要因分析

	推定係数	標準誤差	t 値
(定数)	.330	.104	3.183**
年齢	-.003	.002	-1.540
性別	.018	.026	.692
政治成分	.049	.060	.813
教育年数	-.016	.007	-2.208**
「送教下郷」 の有無	.203	.025	8.194***
Adj-R <sup>2</sup>	.439		
N	98		

\*\*, \*\*\*はそれぞれ有意水準 1%, 0.1% で係数が有意であることを示す

出所: 調査より筆者作成

表7の結果を見ると、年齢の推定係数は負であるが、統計的に有意でない。性別と政治成分の推定係数は正であるが、統計的に有意でない。教育年数と「送教下郷」の有無は収入増加率に対して統計的に有意である。教育年数が多いほど収入の増加率が低いことを意味する。教育年数が多い者は主に20～29歳の若者たちである。教育年数の長い若者の多くは主に学校で普通教育を受けてきたため、農業に従事したことがほとんどなく、農業経験が少ないと考えられる。農業生産に対して農業経験がある程度農業の生産性と農業収入に影響すると考えられる。

「送教下郷」の推定係数はプラスで、統計的に有意となっている。「送教下郷」を通じて、関連農業知識と技術を手に入れて、農業専門の知識と技術を活かすことで、農業収入の増加を実現できたと考えられる。

## 5. 「送教下郷」教育モデルの問題

邢台市農業学校「送教下郷」弁公室の董主任と薛教員に対するヒアリング調査を通じて、「送教下郷」教育モデルの主要な問題点は以下のように示することができる。

### 5.1 補助金の問題

2007年財政部・教育部が公布した『中等職業学校国家助学金管理暂行办法』により、中等職業学校1、2年生に毎年国から1500元の補助金が受けられることになったが、これには年齢の制限がない。この『暂行办法』によって、2010年と2011年の「送教下郷」の受講生は毎年国から1500元の補助金が受けられた。しかし、2012年に財政部・教育部が中等職業学校国家補助金に対して、年齢の制限を加えた。すなわち19歳以上の中等職業学校在校生は国家補助金を受ける資格がなくなることを決めた。そのため、2012年からの「送教下郷」の受講生は学費は無料であるが、補助金はなくなった。これは「送教下郷」をいっそう普及させることに対してネガティブな影響を与える。

## 5.2 「送教下郷」を実施する主体の混乱

「送教下郷」の目的により、実施する主体は農業専攻を設置する中等職業学校であるが、「送教下郷」の影響の拡大につれて、実施する主体は農業専攻を設置する中等職業学校から農業以外の中等職業学校にまで拡大した。多くの非農業中等職業学校は国家政策を利用したいが、農業関連の教師がいなため、「送教下郷」を実施している。教師は他の学校から招いて任用する。この状況下では、職業教育の連続性と効果が保障できない。

## 5.3 教師不足の問題

教師の問題は主に2つある。1つは農業専任教師の数が少ないことである。邢台市農業学校には専任教師115人がある。そのうち、農業関連専任教師は33人しかいない。教師が少ないので、教学の効果を確保するため、「送教下郷」の規模を大きくできない。多くの農村住民が「送教下郷」を受けたいものの、教師数の影響で、毎年の受講生の募集を制限している。もう1つの問題は農業教師の育成問題である。2000年代以降、高等教育機構の農業専攻在校生の数は年々減少している。また、卒業しても中等職業学校に就職する学生が非常に少ない。農業教師の予備軍が非常に不足している。また、中国職業教育では「双師型教師」<sup>9)</sup>が必要である。現在、教師が理論教育に偏り実践能力が不足していることも農業教師の育成問題の1つである。

## 5.4 全国普及の問題

「送教下郷」教学点を選択する1つの重要な条件は村の大部分の住民から職業教育を受けたいとの希望があり、ある程度の規模の学生を募集できることである。「送教下郷」は河北省、雲南省、海南省、四川省、山西省、重慶市、黒竜江省、新疆ウイグル自治区など10の省・自治区・直轄市まで普及したものの、中国34の省・自治区・直轄市に対しては、29.4%しか実現していない。また、現在貧困農村の大部分の住民が、農業の収入より高い収入

9)「双師型教師」とは、教育知識と職業技能を兼備している教師を指す。



がもらえる都市へ移動している。農村では子供と老人が多く残っている。農村住民が職業教育を受けたいと希望しても、現地政府の支持がないと受けるチャンスが少ない。したがって、「送教下郷」の全国への普及は、農村住民の意識の転換、ならびに現地政府の支持が必要である。

## 6. おわりに

邢台市農業学校の事例の調査と分析から、「送教下郷」について、次のような点を明らかにした。

第1に、「送教下郷」は、中等職業学校における農業専攻学生募集の困難、農村住民の学歴の実情に応じた農業職業教育の展開の必要性、および農業技術の普及の効果の低さなどを背景に形成された、農村住民に対する新しい農村職業教育モデルである。

第2に、「送教下郷」は理論教育と実践教育を合わせたモデルである。特に、実情に合わせた実践教育を中心に行っている。また、教育の質を確保するため、採用人数を60人以下に限定している。

第3に、「送教下郷」により、農業技術を学びながら学歴も得られる。その結果、農村住民の教育水準を向上させることができた。更に、「送教下郷」は農村住民の農業収入の増加を促進した。

「送教下郷」は、農業収入増加の視点から、実用性を強調している職業教育モデルである。「送教下郷」は農村住民の教育水準の向上、農村経済の発展および農業収入の増加に重要な役割を果たしている。

しかし、調査を通じて、「送教下郷」は利点ばかりでなく次のような問題に直面していることもわかった。

「送教下郷」の受講生は学費が無料であるが、2012年から年齢の制限により、受講生への補助金がなくなった。これは「送教下郷」を普及させることに対してネガティブな影響を与える。多くの学校が農業関連の教師と専攻を揃えていないが、臨時に教師を他の学校から招いて任用し、「送教下郷」を実施している。「送教下郷」を実施する主体が混乱すると、職業教育の連

続性と効果が保障できない。また、農業関連教師の予備軍が非常に不足している問題を解決しないと、普通の農業職業教育と「送教下郷」などの農村住民に対する職業教育の発展を妨げる。「送教下郷」の実施により、良い結果が見られたが、地方政府による「送教下郷」の軽視と農村住民自身の意識の低さは「送教下郷」モデルの全国への普及にネガティブな影響を与える。農村経済の発展と良好な職業教育モデルの持続性を保持するため、これらの問題の解決は、中国政府と地方政府にとって非常に重要であると考えられる。

「送教下郷」は、ある程度の産業基礎を備える村、一定数の農村住民を募集できる村であることなどが教学点を選択する条件となっている。しかし、中国では、産業基礎のない村が非常に多く存在している。また、貧困を脱却するため、大部分の農村住民が都市への出稼ぎを選択している。農村には子供と老人しか残っていない。これらの問題について、どのような方式を実施していけばよいのかは、「送教下郷」にとって成否を左右する重要な課題である。

また、「送教下郷」による農業収入の増加について実証分析したが、さらにそれが貧困人口の減少に果たしている役割に関して、具体的な実証分析が今後必要である。

## 参考文献

- 劉飛（2015）「中国における農村職業教育の展開と課題」『桃山学院大学経営経済論集』第57巻第2号，pp.111-132.
- 河北省人民政府（2010）『河北経済年鑑2009』中国統計出版社.
- 李明月（2012）「浅析送教下郷对農民增產創收的意義」『吉林農業』第9期，p.3.
- 柳玉楽「寧夏南部山区農業实用技術推广效果与方法評価」『中国農業信息』2013年第21期，p.194.
- 関林柏・張中岐（2014）「農村職業教育發展新模式—邢台農業学校探索送教下郷办学模式調查報告」『現代農村科技』第2期，pp.65-68.
- 孟文斐（2012）「中等農業学校送教下郷教学模式探索」『現代農業』第52期，p.201.
- 邢台市農業学校（2009）『送教下郷教学点学生手冊』.

- 王晓飛・孫志河・史帆（2011）「農村中等職業学校實施送教下鄉的理論与实践研究」『中国職業技術教育』第 27 期, pp. 63-68.
- 吳春萍・張定花・趙耀輝・鄭沢民（2013）「曲靖市農広校普通中專送教下鄉并学模式探討」『現代農業科技』第 18 期, pp. 318-319.
- 薛路花（2013）「農村中等職業教育涉农專業并学模式改革研究—以邢台農業学校為例」『職教論壇』第 19 期, pp. 42-44.
- 薛海霞・黃明学（2008）「農業技術推广促進農業經濟增長的实证分析」『農業經濟』第 12 期, pp. 66-67.
- 余健（2013）「浅析中等職業学校送教下鄉并学模式—以雲南省普洱農業学校為例」『農業教育研究』第 2 期, pp. 16-19.
- 張華東・王晓・王偉・崔曉燕（2013）「小康社会背景下的農民職業教育研究—以送教下鄉為例」『安徽農業科学』第 41 期, pp. 84-87.
- 中国国家统计局（2010）『中国統計年鑑 2009』中国統計出版社.

（りゅう・ひ／経済学研究科博士後期課程／2016 年 1 月 8 日受理）

（たけとし・かずき／龍谷大学農学部教授）

## New Formation of Agricultural Vocational Education and Its Impact on Poor Rural Villages in China: A Case of the Xingtai City Agricultural Secondary Vocational School

LIU Fei

TAKETOSHI Kazuki

Agriculture plays an important role in China. Stable agricultural development ensures the progress of Chinese economy and also effectively increases income of peasants and improves rural economy. Agricultural vocational education is an important key for the agricultural development. In China, Agricultural Secondary Vocational School takes the responsibility of agricultural vocational education. It is the main institution that brings up the rural agricultural talents. In order to fit the development of agriculture and rural economy, Agricultural Secondary Vocational School should explore new educational patterns unremittingly. In Hebei province, new agricultural vocational educational pattern called “send education to countryside” has been created. It perfectly adapts to the development of local rural economy. “Send education to countryside” takes full advantages of local resources by spreading agricultural knowledge and technique and improving peasants’ quality in the aspect of agricultural knowledge. It fosters agricultural talents for the development of local agriculture and countryside.